

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年6月11日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	<p>ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、実質組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定し、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ネクスト・グロース・ボンド・オープン （毎月決算型）

愛称：夢こよみ

第51期（決算日：2016年1月13日）
 第52期（決算日：2016年2月15日）
 第53期（決算日：2016年3月14日）
 第54期（決算日：2016年4月13日）
 第55期（決算日：2016年5月13日）
 第56期（決算日：2016年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）（愛称：夢こよみ）」は、去る6月13日に第56期の決算を行いましたので、法令に基づいて第51期～第56期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド	13
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
	円		円		%	%	百万円
27期(2014年1月14日)	12,050		100	△ 3.8	96.1	—	3,026
28期(2014年2月13日)	11,682		100	△ 2.2	97.0	—	2,641
29期(2014年3月13日)	11,527		100	△ 0.5	95.8	—	2,516
30期(2014年4月14日)	11,988		100	4.9	96.0	—	2,501
31期(2014年5月13日)	12,386		100	4.2	95.6	—	2,362
32期(2014年6月13日)	12,454		100	1.4	94.2	—	2,033
33期(2014年7月14日)	12,318		100	△ 0.3	96.6	—	1,994
34期(2014年8月13日)	12,061		100	△ 1.3	95.9	—	1,918
35期(2014年9月16日)	12,381		100	3.5	96.3	—	1,898
36期(2014年10月14日)	12,111		100	△ 1.4	96.4	—	1,822
37期(2014年11月13日)	13,126		100	9.2	95.6	—	1,740
38期(2014年12月15日)	12,734		100	△ 2.2	90.7	—	1,505
39期(2015年1月13日)	13,188		100	4.4	95.6	—	1,500
40期(2015年2月13日)	12,538		100	△ 4.2	96.3	—	1,370
41期(2015年3月13日)	11,966		100	△ 3.8	95.5	—	1,250
42期(2015年4月13日)	11,851		100	△ 0.1	96.3	—	1,097
43期(2015年5月13日)	11,396		100	△ 3.0	91.6	—	1,038
44期(2015年6月15日)	11,467		100	1.5	94.2	—	1,278
45期(2015年7月13日)	11,355		100	△ 0.1	95.9	—	1,254
46期(2015年8月13日)	11,039		100	△ 1.9	96.8	—	1,166
47期(2015年9月14日)	9,810		100	△10.2	95.7	—	983
48期(2015年10月13日)	10,056		100	3.5	95.9	—	965
49期(2015年11月13日)	10,327		100	3.7	93.7	—	952
50期(2015年12月14日)	9,587		100	△ 6.2	94.7	—	849
51期(2016年1月13日)	9,052		100	△ 4.5	96.6	—	764
52期(2016年2月15日)	8,654		100	△ 3.3	97.1	—	680
53期(2016年3月14日)	9,095		100	6.3	95.4	—	670
54期(2016年4月13日)	8,882		100	△ 1.2	94.4	—	625
55期(2016年5月13日)	8,495		100	△ 3.2	94.8	—	589
56期(2016年6月13日)	8,146		100	△ 2.9	92.5	—	531

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第51期	(期 首) 2015年12月14日	9,587	—	—	94.7	—	—
	12月末	9,750	1.7	—	94.8	—	—
	(期 末) 2016年1月13日	9,152	△4.5	—	96.6	—	—
第52期	(期 首) 2016年1月13日	9,052	—	—	96.6	—	—
	1月末	9,345	3.2	—	97.4	—	—
	(期 末) 2016年2月15日	8,754	△3.3	—	97.1	—	—
第53期	(期 首) 2016年2月15日	8,654	—	—	97.1	—	—
	2月末	8,755	1.2	—	96.4	—	—
	(期 末) 2016年3月14日	9,195	6.3	—	95.4	—	—
第54期	(期 首) 2016年3月14日	9,095	—	—	95.4	—	—
	3月末	9,285	2.1	—	95.9	—	—
	(期 末) 2016年4月13日	8,982	△1.2	—	94.4	—	—
第55期	(期 首) 2016年4月13日	8,882	—	—	94.4	—	—
	4月末	9,148	3.0	—	94.9	—	—
	(期 末) 2016年5月13日	8,595	△3.2	—	94.8	—	—
第56期	(期 首) 2016年5月13日	8,495	—	—	94.8	—	—
	5月末	8,507	0.1	—	95.5	—	—
	(期 末) 2016年6月13日	8,246	△2.9	—	92.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

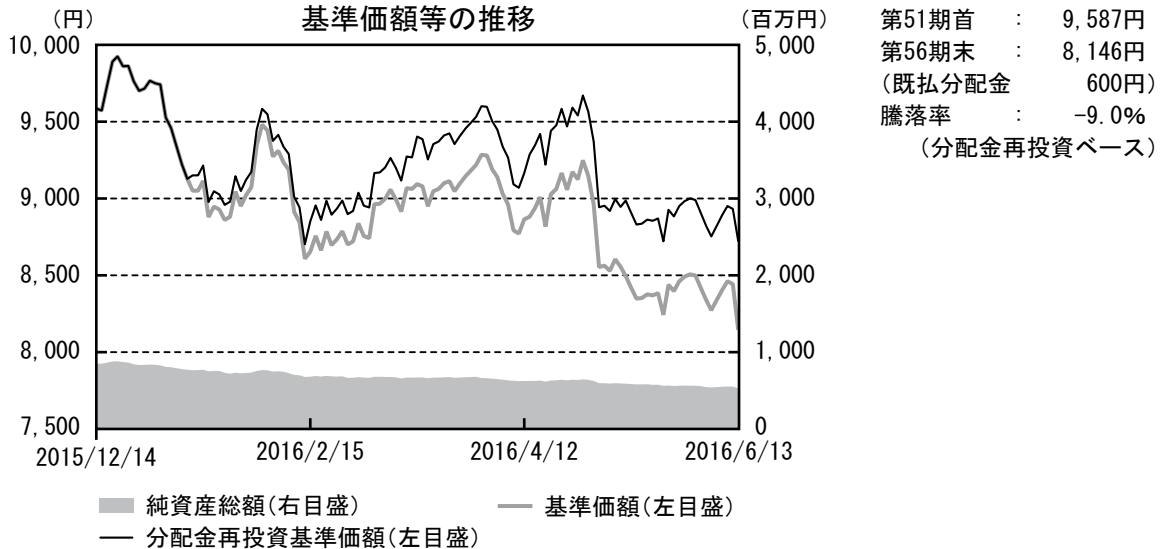
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第51期～第56期：2015/12/15～2016/6/13）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ9.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



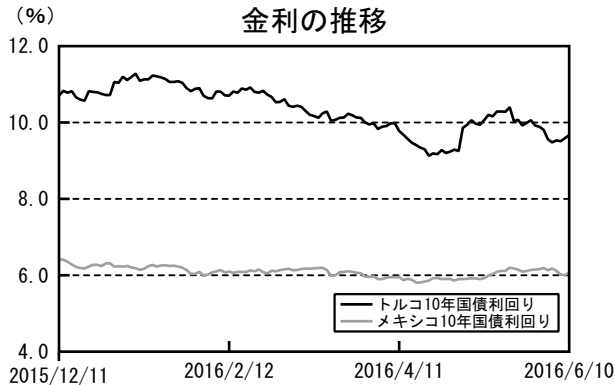
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことやトルコやメキシコの金利が低下（債券価格は上昇）したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	メキシコペソやトルコリラが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

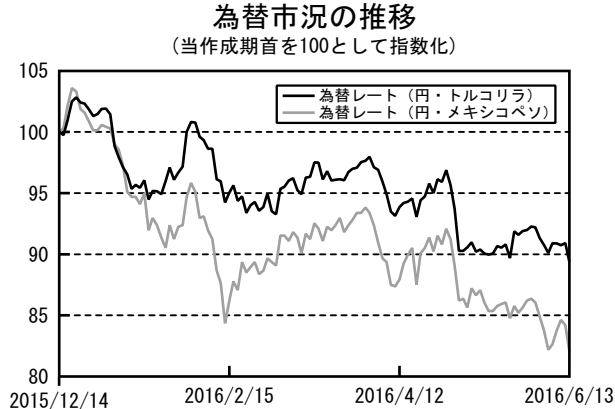
（第51期～第56期：2015/12/15～2016/6/13）



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- トルコおよびメキシコの金利は低下しました。米国の利上げ観測が後退した局面で米国長期金利が低下した影響などから、トルコやメキシコの長期金利は低下しました。トルコにおいては、任期満了に伴い退任する中央銀行総裁の後任にこれまで副総裁を務めた人物が指名され、今後の政策運営に対する安心感が広がったことなども、金利の低下要因となりました。



◎為替市況

- トルコリラおよびメキシコペソは対円で下落しました。中国の景気減速懸念の高まりなどを背景に、世界的に株式市場が下落した局面で投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、逃避通貨とされる円が買われトルコリラやメキシコペソなどの新興国通貨が売られる展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

- ・当ファンドは、ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債に投資しています。

<ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ8.3%の下落となりました。

- ・信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
- ・当作成期を通じてトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。
- ・債券の利子収益を享受したことやトルコやメキシコの金利が低下したことはプラス要因となったものの、メキシコペソやトルコリラが対円で下落したことなどにより、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2015年12月14日）

最終利回り	8.0%
直接利回り	8.2%
デュレーション	4.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2016年6月13日）

最終利回り	7.1%
直接利回り	7.6%
デュレーション	4.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	2015年12月15日～ 2016年1月13日	2016年1月14日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月13日	2016年4月14日～ 2016年5月13日	2016年5月14日～ 2016年6月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.093%	100 1.142%	100 1.088%	100 1.113%	100 1.163%	100 1.213%
当期の収益	55	56	55	50	46	46
当期の収益以外	44	43	45	49	54	53
翌期繰越分配対象額	5,525	5,481	5,437	5,388	5,334	5,281

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・新興国の経済成長ペースは鈍化してきているものの、堅調な内需を背景に概ね底堅い景気拡大を維持するものとみています。このような環境認識のもと、トルコ、メキシコの景気も、概ね底堅く推移するものとみています。
- ・先進国中央銀行による金融緩和政策の継続などを背景に世界的に金利が低水準で推移する中、主要先進国との金利差を狙った資金流入が今後も見込めることなどから、かかる通貨は相対的に選好されるものと考えています。
- ・ただし、他の新興国通貨と同様に、中国の景気減速懸念や米国の利上げに伴う資金フローの動向などの外部要因の影響を受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2ヵ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月15日～2016年6月13日)

項 目	第51期～第56期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.322)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.072	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.070)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	73	0.797	
作成期中の平均基準価額は、9,131円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第51期～第56期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド	千口 5,011	千円 6,396	千口 206,817	千円 265,532

○利害関係人との取引状況等

（2015年12月15日～2016年6月13日）

利害関係人との取引状況

<ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

区 分	第51期～第56期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	—	—	—	272	161	59.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

（2016年6月13日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第50期末		第56期末	
	口 数	千口	口 数	千口
				千円
ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド	635,931		434,126	530,458

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2016年6月13日現在）

項 目	第56期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド	530,458	98.3
コール・ローン等、その他	9,402	1.7
投資信託財産総額	539,860	100.0

(注) ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（527,422千円）の投資信託財産総額（537,961千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.71円	1トルコリラ=36.37円		
---------------	---------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末
	2016年1月13日現在	2016年2月15日現在	2016年3月14日現在	2016年4月13日現在	2016年5月13日現在	2016年6月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	776,538,515	692,831,905	678,827,596	638,631,238	597,342,666	539,860,838
コール・ローン等	2,722,589	2,466,955	2,214,193	2,218,653	2,066,311	1,899,540
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド(信託)	763,156,346	678,753,122	669,150,204	623,804,484	588,219,790	530,458,886
未収入金	10,659,576	11,611,825	7,463,199	12,608,101	7,056,565	7,502,412
未収利息	4	3	—	—	—	—
(B) 負債	11,610,300	12,487,728	8,130,796	13,288,212	7,690,743	8,115,495
未払収益分配金	8,449,934	7,861,435	7,374,424	7,040,870	6,941,031	6,527,497
未払解約金	2,161,199	3,655,010	—	5,456,045	—	886,809
未払信託報酬	996,077	968,284	754,036	788,852	747,389	699,020
未払利息	—	—	—	—	3	2
その他未払費用	3,090	2,999	2,336	2,445	2,320	2,167
(C) 純資産総額(A-B)	764,928,215	680,344,177	670,696,800	625,343,026	589,651,923	531,745,343
元本	844,993,435	786,143,540	737,442,404	704,087,054	694,103,194	652,749,709
次期繰越損益金	△ 80,065,220	△105,799,363	△ 66,745,604	△ 78,744,028	△104,451,271	△121,004,366
(D) 受益権総口数	844,993,435口	786,143,540口	737,442,404口	704,087,054口	694,103,194口	652,749,709口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,052円	8,654円	9,095円	8,882円	8,495円	8,146円

○損益の状況

項 目	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	2015年12月15日～ 2016年1月13日	2016年1月14日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月13日	2016年4月14日～ 2016年5月13日	2016年5月14日～ 2016年6月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	107	115	3	—	△ 90	△ 60
受取利息	107	115	3	—	—	1
支払利息	—	—	—	—	△ 90	△ 61
(B) 有価証券売買損益	△ 35,702,261	△ 22,457,990	40,628,765	△ 7,187,438	△ 19,096,362	△ 15,547,382
売買益	1,042,331	1,015,322	41,637,207	570,043	147,995	525,099
売買損	△ 36,744,592	△ 23,473,312	△ 1,008,442	△ 7,757,481	△ 19,244,357	△ 16,072,481
(C) 信託報酬等	△ 999,167	△ 971,283	△ 756,372	△ 791,297	△ 749,709	△ 701,184
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 36,701,321	△ 23,429,158	39,872,396	△ 7,978,735	△ 19,846,161	△ 16,248,626
(E) 前期繰越損益金	△ 217,869,156	△ 243,859,527	△ 257,494,667	△ 210,248,616	△ 217,950,182	△ 226,249,638
(F) 追加信託差損益金	182,955,191	169,350,757	158,251,091	146,524,193	140,286,103	128,021,395
(配当等相当額)	(463,223,832)	(430,979,884)	(404,216,212)	(382,769,294)	(373,957,847)	(348,159,279)
(売買損益相当額)	(△ 280,268,641)	(△ 261,629,127)	(△ 245,965,121)	(△ 236,245,101)	(△ 233,671,744)	(△ 220,137,884)
(G) 計 (D + E + F)	△ 71,615,286	△ 97,937,928	△ 59,371,180	△ 71,703,158	△ 97,510,240	△ 114,476,869
(H) 収益分配金	△ 8,449,934	△ 7,861,435	△ 7,374,424	△ 7,040,870	△ 6,941,031	△ 6,527,497
次期繰越損益金 (G + H)	△ 80,065,220	△ 105,799,363	△ 66,745,604	△ 78,744,028	△ 104,451,271	△ 121,004,366
追加信託差損益金	182,955,191	169,272,143	154,932,600	143,074,166	136,537,946	124,561,821
(配当等相当額)	(463,229,535)	(430,911,113)	(400,902,308)	(379,336,701)	(370,216,251)	(344,703,675)
(売買損益相当額)	(△ 280,274,344)	(△ 261,638,970)	(△ 245,969,708)	(△ 236,262,535)	(△ 233,678,305)	(△ 220,141,854)
分配準備積立金	3,639,117	39,718	72,367	36,529	44,002	21,574
繰越損益金	△ 266,659,528	△ 275,111,224	△ 221,750,571	△ 221,854,723	△ 241,033,219	△ 245,587,761

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 886,509,627円
 作成期中追加設定元本額 14,520,311円
 作成期中一部解約元本額 248,280,229円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8146円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は121,004,366円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年12月15日～ 2016年1月13日	2016年1月14日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月13日	2016年4月14日～ 2016年5月13日	2016年5月14日～ 2016年6月13日
費用控除後の配当等収益額	4,661,501円	4,448,529円	4,091,119円	3,558,738円	3,200,985円	3,048,185円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	463,229,535円	430,989,727円	404,220,799円	382,786,728円	373,964,408円	348,163,249円
分配準備積立金額	7,427,550円	3,374,010円	37,181円	68,634円	35,891円	41,312円
当ファンドの分配対象収益額	475,318,586円	438,812,266円	408,349,099円	386,414,100円	377,201,284円	351,252,746円
1万口当たり収益分配対象額	5,625円	5,581円	5,537円	5,488円	5,434円	5,381円
1万口当たり分配金額	100円	100円	100円	100円	100円	100円
収益分配金金額	8,449,934円	7,861,435円	7,374,424円	7,040,870円	6,941,031円	6,527,497円

○分配金のお知らせ

	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド

《第5期》決算日2016年6月13日

[計算期間：2015年6月16日～2016年6月13日]

「ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド」は、6月13日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制等を総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を複数選定します。 各国の通貨別資産配分は、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。 市場急変等の際に先進国の流動性の高い公社債等へ投資を行う場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2011年9月26日	10,000	—	—	—	498
1期(2012年6月13日)	11,045	10.5	95.7	—	545
2期(2013年6月13日)	13,733	24.3	93.7	—	594
3期(2014年6月13日)	14,554	6.0	94.4	—	2,028
4期(2015年6月15日)	14,953	2.7	94.4	—	1,275
5期(2016年6月13日)	12,219	△18.3	92.7	—	530

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2015年6月15日	円 14,953	% —	% 94.4
6月末	14,810	△ 1.0	96.6
7月末	14,584	△ 2.5	97.0
8月末	13,618	△ 8.9	95.7
9月末	12,989	△13.1	96.7
10月末	13,904	△ 7.0	96.5
11月末	14,091	△ 5.8	96.1
12月末	13,568	△ 9.3	95.1
2016年1月末	13,160	△12.0	97.6
2月末	12,483	△16.5	96.7
3月末	13,408	△10.3	96.2
4月末	13,378	△10.5	95.2
5月末	12,602	△15.7	95.8
(期 末) 2016年6月13日	12,219	△18.3	92.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.3%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎債券市況

・トルコおよびメキシコの長期金利は概ね横ばいとなりました。中国の景気減速懸念の高まりなどを背景に、世界的に株式市場が下落した局面で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが、メキシコやトルコなど新興国における長期金利の上昇（債券価格は下落）要因となった一方で、米国の利上げ観測が後退した局面で米国長期金利が低下した影響などが、長期金利の低下要因となりました。結果、当期末の長期金利は前期末と概ね同水準となりました。

◎為替市況

- ・トルコリラおよびメキシコペソは対円で下落しました。前述の投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、逃避通貨とされる円が買われトルコリラやメキシコペソなどの新興国通貨が売られる展開となりました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
 - ・期を通じてトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。
 - ・債券の利子収益を享受したことはプラス要因となったものの、メキシコペソやトルコリラが対円で下落したことなどにより、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・新興国の経済成長ペースは鈍化してきているものの、堅調な内需を背景に概ね底堅い景気拡大を維持するものとみています。このような環境認識のもと、トルコ、メキシコの景気も、概ね底堅く推移するものとみています。
- ・先進各国中央銀行による金融緩和政策の継続などを背景に世界的に金利が低水準で推移する中、主要先進国との金利差を狙った資金流入が今後も見込めることなどから、かかる通貨は相対的に選好されるものと考えています。
- ・ただし、他の新興国通貨と同様に、中国の景気減速懸念や米国の利上げに伴う資金フローの動向などの外部要因の影響を受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2カ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 17	% 0.129	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.128)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.129	
期中の平均基準価額は、13,549円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年6月16日～2016年6月13日)

公 社 債

			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 2,159	千メキシコペソ 33,885
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 442	千トルコリラ 6,751

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2015年6月16日～2016年6月13日)

利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11	百万円 —	% —	百万円 577	百万円 161	% 27.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 38,300	千メキシコペソ 42,882	千円 244,856	% 46.2	% —	% 22.9	% 10.8	% 12.5
トルコ	千トルコリラ 6,940	千トルコリラ 6,788	千円 246,905	46.5	—	28.9	12.5	5.1
合 計	—	—	491,761	92.7	—	51.9	23.2	17.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
	国債証券						
	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	1,600	2,030	11,594	2024/12/5	
	10 MEXICAN BONOS 361120	10.0	2,300	3,129	17,872	2036/11/20	
	7.25 MEXICAN BONO 161215	7.25	3,000	3,044	17,386	2016/12/15	
	7.75 MEXICAN BONO 171214	7.75	8,100	8,522	48,660	2017/12/14	
	7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	3,300	3,660	20,901	2031/5/29	
	7.75 MEXICAN BONO 421113	7.75	3,700	4,122	23,538	2042/11/13	
	8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	1,900	2,084	11,899	2020/6/11	
	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	1,400	1,578	9,012	2023/12/7	
	8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	7,300	7,913	45,188	2018/12/13	
	8.5 MEXICAN BONOS 290531	8.5	700	823	4,703	2029/5/31	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	5,000	5,971	34,098	2038/11/18	
小	計				244,856		
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
	国債証券						
	10.5 TURKEY GOVT 200115	10.5	990	1,031	37,521	2020/1/15	
	7.1 TURKEY GOVT 230308	7.1	500	441	16,061	2023/3/8	
	8.3 TURKEY GOVT 180620	8.3	800	788	28,684	2018/6/20	
	8.5 TURKEY GOVT 220914	8.5	1,400	1,339	48,710	2022/9/14	
	8.8 TURKEY GOVT 230927	8.8	1,700	1,635	59,498	2023/9/27	
	9 TURKEY GOVT 170308	9.0	750	748	27,231	2017/3/8	
	9.5 TURKEY GOVT 220112	9.5	800	802	29,196	2022/1/12	
小	計				246,905		
合	計				491,761		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	491,761	91.4
コール・ローン等、その他	46,200	8.6
投資信託財産総額	537,961	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (527,422千円) の投資信託財産総額 (537,961千円) に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.71円	1トルコリラ=36.37円	
---------------	---------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	552,069,611
コール・ローン等	16,643,231
公社債(評価額)	491,761,869
未収入金	27,649,377
未収利息	16,015,134
(B) 負債	21,610,435
未払金	14,108,000
未払解約金	7,502,412
未払利息	14
その他未払費用	9
(C) 純資産総額(A-B)	530,459,176
元本	434,126,268
次期繰越損益金	96,332,908
(D) 受益権総口数	434,126,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,219円

<注記事項>

- ①期首元本額 853,256,953円
 期中追加設定元本額 34,727,887円
 期中一部解約元本額 453,858,572円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,219円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型) 434,126,268円

○損益の状況 (2015年6月16日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,339,417
受取利息	62,339,981
支払利息	△ 564
(B) 有価証券売買損益	△242,264,694
売買益	2,500,869
売買損	△244,765,563
(C) 保管費用等	△ 1,110,575
(D) 当期損益金(A+B+C)	△181,035,852
(E) 前期繰越損益金	422,642,539
(F) 追加信託差損益金	14,564,857
(G) 解約差損益金	△159,838,636
(H) 計(D+E+F+G)	96,332,908
次期繰越損益金(H)	96,332,908

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)